

特別会計・公営企業会計

町の会計には、特定の事業を行うための会計として、一般会計の他に7つの特別会計と公営企業（水道・下水道事業）会計があります。令和7年度は国民健康保険特別会計を除くすべての会計で黒字決算となりました。

会 計		歳 入	歳 出	歳入歳出差引
特別会計	国民健康保険	30 億 6,180 万円	30 億 7,757 万円	▲ 1,577 万円
	後期高齢者医療	6 億 6,539 万円	6 億 5,983 万円	556 万円
	介護保険	31 億 998 万円	30 億 5,308 万円	5,691 万円
	土地区画整理事業	10 億 8,217 万円	10 億 7,634 万円	583 万円
	住宅新築資金等	37 万円	0 万円	37 万円
	苅田臨空産業団地開発事業	1 億 8,833 万円	2 万円	1 億 8,831 万円
	京都郡公平委員会	74 万円	46 万円	28 万円
公営企業会計	水道事業	9 億 4,632 万円	9 億 2,222 万円	2,410 万円
	下水道事業	12 億 8,431 万円	11 億 1,637 万円	1 億 6,794 万円

健全化判断比率・資金不足比率

「健全化比率」について、苅田町の数値が早期健全化基準を超えると、財政健全化計画を策定し、財政健全化を行うことになります。さらに、財政再生基準を超えると、財政再生計画を策定しなければならず、その計画について国の同意が得られなければ、災害復旧事業等を除き、起債ができない等の制約を受けることになります。下表のとおり、いずれの指標も早期健全化基準、財政再生基準を下回っています。

健全化判断比率				単位：％
	苅田町	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	－	13.11	20.00	
連結実質赤字比率	－	18.11	30.00	
実質公債費比率	9.3	25.00	35.00	
将来負担比率	11.6	350.00		

※苅田町では、実質赤字額または連結実質赤字額がないため「－」で表示しています。

資金不足比率			単位：％
	資金不足比率	経営健全化基準	
水道事業会計	－	20.00	
下水道事業会計	－		
苅田臨空産業団地開発事業特別会計	－		

※苅田町では、資金不足額がないため「－」で表示しています。

令和7年度一般会計決算状況のまとめ

令和7年度の歳入歳出差引額は13億5,544万円となりました。この歳入歳出差引額の中には、令和7年度中に事業が完了せず、令和8年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源4億8,894万円が含まれており、これを差し引くと8億6,651万円の黒字となりました（実質収支）。

今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2億9,157万円の赤字となりました。また、令和7年度の実質的な収支である実質単年度収支は6億1,109万円の赤字となりました。

今後は、施設の老朽化対策や少子高齢化による社会保障関係費の増加といった課題に加え、デジタル化の推進といった新たな経費も必要となるため、歳入と歳出のバランスに留意し健全な財政運営に努めてまいります。

令和7年度 決算状況報告

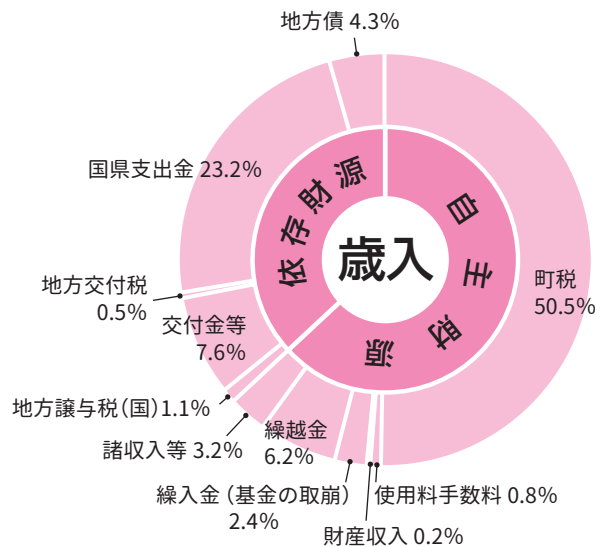
令和7年度の一般会計の決算額について、歳入は前年度比5,522万円増の199億5,820万円、歳出は5,889万円減の186億275万円となりました。

※表示単位未満は四捨五入のため端数が合わない場合があります。

一般会計 歳入

歳入は、前年度と比べて5,522万円増加しました。主な要因は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金や、扶助費に対する国・県の負担金が増加したことにより、国県支出金が2億1,864万円増加したことによるものです。自主財源の多くを占める町税は、町民税（法人）が1億849万円、固定資産税が8,073万円の減収となったものの、町民税（個人）が2億2,454万円の増収となり、町税全体では前年度より4,623万円の増収となりました。

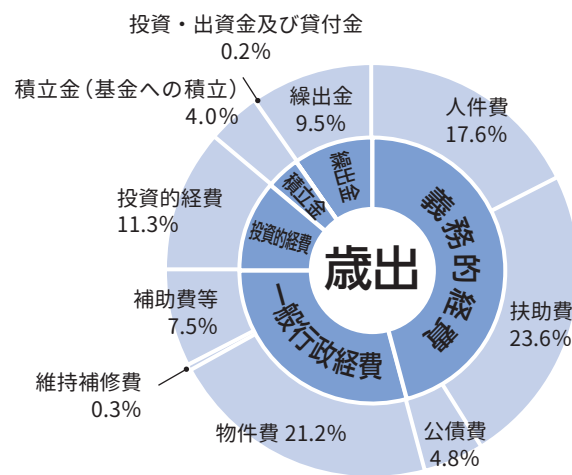
- ・ **自主財源**：町が依存せず自主的に収入できる財源のこと。町税、使用料・手数料など。
- ・ **依存財源**：国や県などの他の団体から収納する財源のこと。国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金、町債など。



一般会計 歳出

歳出は、前年度と比べて5,889万円減少しました。三原文化会館等解体工事や自治体情報システムの標準化対応経費の増などにより物件費が4億6,586万円増加し、苅田中学校長寿命化改修事業の事業費増などにより投資的経費が2億1,752万円増加しました。一方で、カーボンニュートラル立地促進奨励金の終了により補助費等が1億5,762万円減少したことや公共施設整備基金や企業立地等奨励金基金等への積立金が8億7,127万円減少したことによるものです。

- ・ **義務的経費**：支出が義務付けられ、任意に削減できない経費のこと。人件費、扶助費、公債費に分類される。
- ・ **扶助費**：子どもや高齢者、障がい者等の社会保障関係費のこと。
- ・ **物件費**：行政サービスを提供する上で発生する委託料や光熱水費など、消費的な性質をもつ費用のこと。
- ・ **補助費等**：他団体等に支払うお金のこと。
- ・ **投資的経費**：工事などの建設事業費のこと。



令和7年度の主な支出

- 物価高騰対応子育て応援手当支給
- 苅田中学校長寿命化改修事業
- 総合福社会館改修事業
- 自走式仮設水洗トイレカー購入